

H29 アクションプランシート 事業 No.45

①事業の基礎情報

事業名	認知症早期発見事業				担当部・グループ名	福祉部 保健福祉グループ					
実施期間	平成 26 年度～平成 29 年度				担当 GL 氏名	磯村 和志					
新規・継続の別	継続事業				電話番号(内線)	52-9871(内線 80-120)					
総合計画(基本計画)体系	個別目標	(11)一人ひとりの元気と健康づくりを応援します				予算・事業上の 予算書上の 事業名	款	3款 民生費			
	こんなことに取り組みます	今後、増加が予測される認知症に対応するため早期発見、早期支援を重点的に行う初期集中支援体制を構築します。					項	1項 社会福祉費			
	みんなで目指すまちづくり	—					目	9目 認知症対策費			
	指標名	—					事業名	1 認知症早期発見事業			
					総合戦略	■該当する □該当しない					
	現状値 (H25)	—	実績値 (H26)	—	実績値 (H27)	—	実績値 (H28)		目標値 (H29)	—	(単位)

②事業の概要

P L A N	目的 (何をどうするために)	★認知症になっても住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、国立長寿医療研究センターと共同して認知症予防、早期発見、早期支援のシステムづくりを行い、認知症の人とその家族を支えるため。									
	対象 (誰・何を対象に)	60 歳以上の高齢者								対象の数量	
		11,162 人									
D O	最終目標 どのような状態を目指すのか 最終的に何がどうなれば達成か	☆認知症予防、早期発見、早期支援のシステムが構築されるとともに、地域全体で認知症の人々を支えるために、介護サービスのみならず地域の多様な主体と機関が連携して、認知症の人を含め高齢者全体を支えていく体制が整備され、誰もが住み慣れた地域や家庭で暮らし続けている。									
	平成 28 年度の 取組み	目標の達成に向けて、何を・どのように・どうした (内容)								いつ	
		①機能健診「脳とからだの健康チェック」を実施した。								H28.6	
C H E C K	これまでの取組みから 見えてきた課題 ・ 今後の取組みの 方向性	◇健診受診後の認知症予防事業を構築するため、健康自生地での活動が認知症の発症リスクをいかに軽減できるか、健康自生地ごとでの活動状況と認知症予防の相関関係の調査研究を実施していく。									
		◇地域全体で認知症の人々を支えるため、地域と連携した支援体制を構築し、人材の発掘、育成を進めていく必要がある。「脳とからだの健康チェック」のスタッフとしての実践を通して、スタッフの能力向上を図り、地域で活動できる人材を養成していく。									
		◇「脳とからだの健康チェック」の受診者の中から、認知機能及び身体機能に低下がみられた高齢者を対象に、「コグニライフ教室」への参加を促し、健康自生地での活動や地域の人々との交流を図っていく。									
	備考										

基本目標	Ⅳ いつも笑顔で健やかに つながり100倍ひろげよう
------	----------------------------

③事業の工程表 / ④事業にかかる事業費概要

事業年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
事業計画	国立長寿医療研究センターとの共同事業として認知症予防健診の準備と施行	認知症予防健診を集団的に実施	集団健診の検証と充実	集団健診の更なる充実と結果分析
	支援チームによる相談支援	支援チームによる相談支援	支援チームによる相談支援	支援チームによる相談支援
	医師会医師とのチーム員会議の実施	医師会医師とのチーム員会議の実施	医師会医師とのチーム員会議の実施	医師会医師とのチーム員会議の実施
	認知症サポート医等の養成	認知症サポート医等の養成	認知症サポート医等の養成	認知症サポート医等の養成
		認知症予防健診事後の予防介入事業の実施	認知症予防健診事後の予防介入事業の実施	認知症予防健診事後の予防介入事業の実施

平成 29 年度のアクション（平成 29 年度は何をするのか？）

A C T I O N	いつまでに(期限)	課題の解決に向けて、何を・どのように・どうする(内容)
	H30.3	①「コグニライフ教室」を開催し、認知機能の向上に及ぼす効果を検証する。
	H30.3	②認知症サポート医の養成を行う。
	H30.3	③医師会医師とのチーム員会議を継続実施する。
	参画・協働・ 情報共有の工夫	★地域全体で認知症の人々を支えるためには、地域と連携した支援体制を構築することが必要であり、引き続き、人材の発掘そして人材育成に取り組む。

事業年度		平成 26 年度 (実績)	平成 27 年度 (実績)	平成 28 年度 (当初)	平成 29 年度 (当初)
事業費総額(千円)		18,113	7,952	6,465	5,449
財源内訳	一般財源	5,898	7,952	6,465	5,449
	特定財源				
	国・県支出金	12,215	—	—	—
	その他	—	—	—	—
補助事業・単独事業の別		単独事業	単独事業	単独事業	単独事業

⑤事業にかかる事業費積算基礎

平成 29 年度	<ul style="list-style-type: none"> 消耗品費 49 千円 認知症予防体制構築業務委託料 5,400 千円
特記事項 (実施期間を通じて)	